

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
393444	高知県	大豊町	町村 I-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	給食数が少ないため、臨時・非常勤職員及びパート職員を中心に運営しており、今後、委託化している給食センターの稼働等をめ、専任職員を置かない方向での調査・運営を検討している。	53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・案内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	新年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	2	0	0.0%		0		11.1%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0		小規模の施設(旧小学校体育館)であり、利用客もあまりなく、指定管理者制度にしない施設である。	0		17.5%	46.9%
プール	0	0			0		16.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		12.5%	13.2%
宿泊体養施設 (ホテル、保養所等)	2	2	100.0%		0		82.8%	87.8%
休養施設 (公民館、老人会等)	0	0			0		67.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		44.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.5%	74.1%
展示施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		48.3%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	30世帯入居の小規模な公営住宅であり、指定管理者制度にしない施設である。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		5.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		13.9%	22.0%
図書館	0	0			0		0.0%	18.4%
博物館 (歴史、科学、文化、動物等)	0	0			0		16.2%	28.0%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	指定地区住民のみが利用する施設であり、指定管理者制度にしない施設である。	0		27.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		19.2%	51.1%
合宿所、研修所等 (宿泊者の数を含む)	1	1	100.0%		0		54.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		48.5%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	市民協会の窓口及び社会福祉協議会が利用し、また、地域住民の交流施設としても利用しており、指定管理者制度にしない施設である。	1	市民協会の窓口及び社会福祉協議会が利用し、また、地域住民の交流施設としても利用しており、指定管理者制度にしない施設である。	30.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		5.7%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況  設置予定無し ➡ 予定時期

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  ➡ 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況  委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	6.8%
委託率	3.4%
実施率	11.9%
委託率	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況  委託状況

実施済  委託予定無し ➡

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  ➡ 業務改革効果

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	19.0%
委託率	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	27.2%
委託率	2.8%

【注】「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済  ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成25年度	/
単独クラウド		

単独クラウド

【参考】

類似団体	
自治体クラウド	27.2%
単独クラウド	45.6%
全国	
自治体クラウド	23.6%
単独クラウド	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済  ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	98.6%
策定割合	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済  ○

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	88.4%
作成割合	82.8%

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体